

田舎モダン



開成町

kaisei town

議会だより



未来へ進む たくましい歩み

9月定例会議 No.203

令和2年11月1日発行

- | | |
|---------------------|------|
| ・ 9月定例会議で議員発議を2件可決 | 2 |
| ・ 令和元年度決算を慎重に審議 | 3～7 |
| ・ 町政を問う！一般質問に11名が登壇 | 8～13 |
| ・ 現在調査中！委員会レポート | 14 |

意見書を
国へ提出

新型コロナウイルス感染症の拡大は、甚大な経済的・社会的影響をもたらしており、国民生活への不安が続いている中で、地方財政は、かつてない厳しい状況になることが予想されます。
よって、関係機関に対し、確実に実現されるよう、意見書を提出しました。



新型コロナウイルス感染症の影響に伴う
地方財政の急激な悪化に対し、
地方税財源の確保を求める意見書

意見書の内容（抜粋）

- 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源総額を確保・充実すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。
- 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能が適切に発揮できるよう、総額を確保すること。
- 令和2年度の地方税収が大幅に減少することが予想されることから、万全の減収補填措置を講じるとともに、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。
- 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性等を厳格に判断すること。
- 特に、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは、家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。また、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じられた特例措置は、本来国庫補助金等により対応すべきものであり、今回限りの措置として、期限の到来をもって確実に終了すること。

内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、経済再生担当大臣、まち・ひと・しごと創生担当大臣、衆議院議長、参議院議長へ意見書を提出しました。



議員発議で可決
新型コロナウイルス感染症対策
特別委員会を設置

- 本町においても、町民の生活と地域経済に深刻な影響がもたらされており、このことから、開成町議会としても、町当局と協力し、終息以降も含め町民の安心・安全の確保のために対策に取り組んでいくため、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会の設置を提案いたしました。

- 新型コロナウイルス感染症については、わが国でも依然として感染者数は増加の傾向にあり、医療機関や福祉関連施設、教育現場等多大な影響を及ぼしている。また、製造業・観光業・飲食業をはじめとする経済界、特に中小企業・小規模事業者は深刻な打撃を被っており、その影響は計り知れないものとなっている。

第1回の委員会では正副委員長の互選を行い、委員長に前田せつよ議員、副委員長に湯川洋治議員が選出されました。活動報告は議会だより等で行ってまいります。

一般会計補正予算

法人税から見る
厳しい税収

○令和2年度一般会計補正予算（第4号）

減額補正の主な内容は、大手企業の令和元年度の確定申告に伴い、令和2年度の確定予定納税が当初見込みより減額する見込みであり、その減額分を含め、総じて1億2千7百万円。また、町民センター改修工事を1年延期した関係で改修工事費や什器等購入費など。

増額補正の主な内容は、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、高齢者定期予防接種対象者（原則、満65歳以上）、今年のインフルエンザ予防接種の費用を無償とする個別接種委託料や開成南小学校の放課後児童クラブの利用規模数等を勘案し、120名定員の施設の基本設計と実施設計の委託料を計上。

〈全員賛成〉

補正予算質疑

問 答

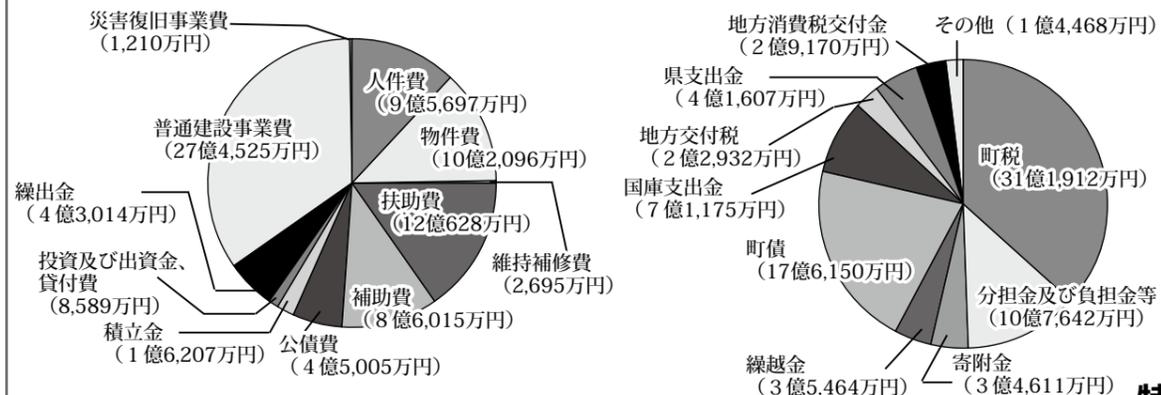
開成南小学校校区に放課後児童クラブ（仮称）を建設するため、設計業務の委託料を計上しているが、当初予算ではなく、このタイミングで補正予算として計上した背景は。
本町では、保育所の待機児童を減らすことを優先順位としてここ数年で取り組んできた。
現在、開成南小学校と南部コミュニティセンターで実施しているが、共働きの世帯が増え、学童に通う児童が急増している現状から、昨年9月から会議等で検討を重ね、今回の補正予算で計上するに至った。



令和元年度歳入歳出決算額

一般会計決算額

歳出合計 79億5,681万円 歳入合計 84億5,131万円



特別会計・企業会計決算額

会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険特別会計	16億3,539万円	15億6,913万円
介護保険事業特別会計	12億195万円	11億6,531万円
給食事業特別会計	8,317万円	8,281万円
後期高齢者医療事業特別会計	2億1,985万円	2億1,060万円
水道事業会計	3億1,990万円	4億8,491万円
下水道事業会計	6億8,500万円	8億95万円
総額	41億4,525万円	43億1,371万円

事業の成果に関する質疑は次のページ、主な事業はP6をチェック!

質疑



令和元年度 決算審議

令和元年度の一般会計及び各特別会計、企業会計決算について、9月定例会議において審議を行いました。審議は町政全般にわたり、数多くの質疑がありました。その中から、いくつかをお知らせします。

新型コロナウイルス感染症 今後の行政運営に与える影響は

問 令和元年度は台風の被害や新型コロナウイルス感染症など不測の事態を経験した。これを踏まえて、今後の行政運営にどのように反映していくのか。

答 職員一丸となってまとまって対応していると実感した。財政的にも新型コロナウイルス感染症の關係で財政調整基金から8千万円を取り崩したが、決算が確定し、基金に再度積み立てることができた。



役場職員における、感染症流行時の風水害を想定した避難所開設訓練の様子

ふるさと納税の制度改正 本町への影響は

問 令和元年度に制度の見直しが行われたが、予算よりも倍近くの決算額となった。その要因はどのよう分析されているか。

答 令和元年6月から制度改正が行われたが、制度改正前の5月に前年と比べて5倍近い寄附があった。また、制度改正に合わせて南足柄市と協働で返礼品を登録し、広域連携をしながらPRしたこと、新型コロナウイルス感染症の影響によりトイレットペーパーなどの紙製品の需要が高まったことなどが考えられる。



新庁舎建設の 総額費用は

問 役場新庁舎を建設するにあたり、本体工事や跡地整備の金額は明示されているが、備品などの整備の総額はどのくらいかかっているのか。

答 現在、旧庁舎の解体工事を行っている段階である。工事等のすべてが終わった段階で、備品や什器なども含めた総額を提示する予定である。



解体中の旧役場庁舎

マイナンバーカード 普及は進んでいるのか

問 昨年10月からコンビニ交付ができるようになったが、見込みよりも件数が少ない。検証した上での課題は。

答 マイナンバーカードの普及が進んでいない現状があるが、今年度はマイナポイントの影響もあり、件数が増えている。今後は状況を見ながら、地域に向いてマイナンバーカードの周知を行うなど、普及を図ってきたい。



開成駅に急行が停車 放置自転車は増えたのか

問 開成駅周辺は自転車放置禁止区域となっているが、令和元年度から放置自転車は増えているのか。

答 移動撤去した件数は、平成30年度は14台であったが、令和元年度は6台と減少傾向にある。その要因として、駅前安全サポーターの方の活動や駐輪場の管理の方などのご尽力により、駅の周辺をキレイにしようという取り組みや街頭キャンペーンなどで周知を図っていることも、年々台数が減っている要因ではないかと考えている。

森林環境譲与税 どのように使っていくのか

問 森林環境譲与税について、令和元年度に新設され、林業就業者数や人口に基づいた国からの補助金となるが、本町には森林がない中でどのように活用していくのか。

答 昨年度に基金を設立したが、しばらくは基金を積み立てていく予定である。今後の活用方法としては、本町には森林がない状況もあるので、町民の方に森林の大切さを広く伝える取組みをしながら基金の使い方の研究をしていく。



子育て支援センターを一箇所廃止 その影響や課題は

問 令和元年度から子育て支援センターを二箇所から一箇所にして一年間運用したが、影響や課題は。

答 一箇所での運営を行うことを考え、保健師、助産師、保育士等が相談・調整に入り、訪問等多くの件数を調整し、支援を図ることができた。このことから地域の子育て支援事業を充実させることができたので、特に支障はなかったと捉えている。



四ツ角団地 今後の方向性は

問 令和元年度にアスベスト含有建材分析調査を行ったが、四ツ角団地の今後の方向性は。

答 四ツ角団地は条例上では廃止にしたので、転用になるか解体のどちらかである。ただ、築年数やアスベスト調査の結果を踏まえると、財政計画等を勘案しながら、なるべく早い時期に解体する方向性を持っている。



委員会でも調査を行った四ツ角団地

※本会議の詳細質疑は、議会のホームページに掲載しております。

開成町議会



令和2年開成町議会 9月定例会議議案審議結果

提出	議決日	議案名	審議結果	下山千津子	佐々木昇	武井正広	湯川洋治	茅沼隆文	星野洋一	井上三史	山本研一	石田史行	井上慎司	前田せつよ	
町長	9/7	みなみ地区植栽維持管理事業基金条例を制定することについて (◆開成町南部地区土地区画整理事業施行地区内の公園等の植栽維持管理事業に要する経費に充てることを趣旨として寄附された指定寄附金を適正に管理するため、基金を設置する条例)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		開成町税条例の一部を改正する条例を制定することについて (◆地方税法の一部改正に伴い、固定資産の現所有者申告の制度化、環境性能割の臨時的軽減の延長、新型コロナウイルス感染症等に係る寄附金税額控除の特例等に関し、条例の一部改正)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		開成町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例を制定することについて (◆行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の一部改正に伴い、固定資産評価審査の書面審理におけるオンラインによる弁明書の提出があった場合の取扱いに関する規定を整理する必要があり、改正)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		開成町手数料徴収条例の一部を改正する条例を制定することについて (◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正により個人番号の通知カードが廃止されたことに伴い、通知カードの再交付手数料に関する規定を廃止するため改正)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	9/14	決算認定について(一般会計)	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		決算認定について(国民健康保険特別会計)	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		決算認定について(介護保険事業特別会計)	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		決算認定について(給食事業特別会計)	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		決算認定について(後期高齢者医療事業特別会計)	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		決算認定について(水道事業会計)	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議長	令和元年度開成町水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		令和2年度開成町一般会計補正予算(第4号)について (◆高齢者定期予防接種対象者等に対し、今年のインフルエンザ予防接種の費用を無償とする個別接種委託料や開成南小学校の放課後児童クラブの利用規模数等を勘案し、120名定員の施設を建設するための基本設計と実施設計の委託料を計上)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		令和2年度開成町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について (◆新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために中止した特定検診の集団検診に関連するデータ分析等業務委託などを減額補正)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		令和2年度開成町介護保険事業特別会計補正予算(第2号)について (◆令和元年度決算が確定し繰越金が生じたことや新型コロナウイルス感染拡大による事業の中止に伴う減額補正)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和2年度開成町給食事業特別会計補正予算(第2号)について (◆繰越金が確定したことに伴い、一般会計繰入金等を町立園・学校に充てるため)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
令和2年度開成町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)について (◆令和元年度収納分の後期高齢者医療保険料の精算分を神奈川県後期高齢者広域連合に納付するため)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し、地方税財源の確保を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
新型コロナウイルス感染症対策特別委員会設置に関する件について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

※吉田敏郎議長は採決に加わらない。 ○は賛成した者 ●は賛成しなかった者 「除」は除斥 「欠」は欠席

庁舎整備事業

21億
8,484万
9千円



役場新庁舎は、令和元年11月に無事本体工事の完成を迎えることができました。令和2年5月の開庁に向け、設備の移設や備品の搬入、窓口におけるワンストップサービスなど、町民目線に立ったサービスの充実に向けた準備を進めました。

令和元年度
決算のここを



令和元年度決算の中で、主な事業等を紹介します。

自然災害への体制強化

360万
4千円



自治会等に対して、防災に関する知識や技術を取得する防災講座に加え、災害時に地域内で指揮を執れる人材の育成を目的とした地域防災リーダー養成講座やスキルアップ講座を開催し、自主防災会の強化を図りました。

あしがり郷瀬戸屋敷
交流拠点施設を整備

1億
3,696万
5千円



観光案内や食品などの加工販売所などを有した交流拠点施設を新たに整備しました。併せて更なる集客を見込み、観光バスも駐車できるよう駐車場を拡大し、観光客の利便性の向上を図りました。

開成駅西口の調査

398万
2千円



開成駅への急行列車の停車に伴い、公共交通の導入の調整や今後の駅前通り線周辺地区土地区画整理事業に伴う駅前環境の変化を見据え、将来の開成駅西口広場の再整備に向けた基礎調査を実施しました。

開成幼稚園
3年間教育がスタート



開成幼稚園の在籍園児数は255名となり、県内の公立幼稚園としては最大規模です。園児数が多いことを特色として、学年間交流や、町の様々な行事にも参加するなど、異年齢や地域との交流を積極的に進め、豊かな人間性と心を育む教育を進めました。



石田 史行 議員

南部地域の急速な人口増加に伴い、町民に最も身近なごみステーションの維持管理や河川、水路へのごみのポイ捨てなどが大きな課題となっており、地域事情に合わせて、よりきめ細やかな対応や取組みの必要性を感じている。

問 ごみ収集日の固定化の取組みが実現して1年あまり経過したが、町民の反応を含めて取組みの評価は。

答 長年の課題であった収集日固定化の導入は、大変好評である。町民の皆さまから「ごみを出す日を間違えることがなくなった」との声を多くいただいている。ルールを守らないごみの排出も、固定化導入前と比較して大きく減少している。

問 ごみ収集曜日の固定化に伴い、ごみステーションの分別掲示板の在り方も含めた新たな取組みが必要と考えるが。

答 ごみ置場の掲示物が多過ぎて逆に分かりづらいつつ、美観を損ねているという意見もいただいているので、ご



掲示物が多いみなみ地区のごみ置き場

み置場に必要な固有の情報をシンプルに表示するスタイルに変えていきたい。

問 自治会未加入者、特にアパート住人に対するごみの分別、マナーの徹底策は。

答 ごみ置場利用者の対象エリアを考慮し、ポイントを絞って啓発チラシのポスティングや回覧による周知を自治会と協力して実施している。

問 レジ袋の配布が今年7月から有料化され、植物由来の原料を25%以上配合していれば、例外的に有料で配ることが可能となったが、町指定のごみ袋の素材は現在どうなっているのか。

答 現在、町指定のごみ袋はポリエチレン100%となっており、資源問題や地球環境といった観点から、バイオマス素材等を含有した袋を将来的に導入することも検討課題としたい。

日本一きれいなまちづくりの取り組みを問う

町政を問う 一般質問

※ 一般質問：議員が町の行政について質疑し、町側に答弁を求めるものです。

※ 質問者本人の原稿を、広報分科会委員が議事録に基づき校正しています。



湯川 洋治 議員

コロナ禍に伴い、各指定管理者への対策は

新型コロナウイルス感染症対策として本町でも様々な事業を実施しているが、全国的に感染拡大が続いており状況によってはさらなる対策が必要である。

本町の指定管理業務においても緊急事態宣言後大変厳しい状況が続いており、これらの事業においても救済措置が必要である。

問 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策は。

答 国の基本方針及び、県の基本方針を踏まえ町民の生命及び健康を保護し、町民生活に及ぶ影響を最小となるよう開成町新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた基本方針を定めた。

問 水辺スポーツ公園や福祉会館の救済措置は。

答 感染拡大に伴う施設の閉園、閉館のように不可抗力により発生した費用負担は町が負担することとなっている。水辺スポーツ公園は過去五年の同時期の平均収入を算出し補填していく。福祉措置は。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策は、

問 開成町自転車等駐車場の指定管理について感染拡大により開成駅を利用する通勤通学で自転車駐輪場利用者が増えたが。

答 駐輪場については、想定をしていないので、協定に定めのない事項は、今後要請があれば協議をしていく。



通勤・通学には欠かせない開成駅前の駐輪場

5月にオープン予定だったが、瀬戸屋敷の閉館に伴い九月六日にオープンする。直売所、ソフトクリーム販売所、体験加工所、トイレを整備し地元野菜、醗酵関連商品等の販売をする。感染症の状況に留意しながら地域の方々と観光客がリピーターになってもらう施設にする。

問 あしがり郷交流拠点として整備された瀬戸屋敷の指定管理となった施設の今後の見通しは。

答 社会館の令和元年度分の閉館期間中の施設利用収入の減額は、利用料減免分保証料に上乗せし補填している。

子ども・高齢者のより健康な環境づくり施策を

町民は、新型コロナウイルス禍で、経験したことのないストレスと向き合いつつ暮らしている。特に、高齢者が感染した場合は重症化し易いと言われ、今後インフルエンザに罹患することと、さらに重篤化することも危惧される。また、子ども達は、長期休校が続いた影響からストレスを抱えているため、心の健康教育の充足も必要と考

問 高齢者の健康を守る施策として、高齢者インフルエンザ予防接種の無償化を。

答 新型コロナウイルス感染症の治療法や予防ワクチンがない今年度に限り、自己負担金を無料にしたいと考えている。

問 乳幼児のいる母親や妊婦を対象にPCR検査の補助を考へは。

答 現在のところ、PCR検査の公費負担は検討していない。

問 スクールカウンセラーは県の予算で雇用され充足しているとのことだが、

コロナ禍であるので町の予算を追加して雇用する考えは。

答 町内の学校では、養護教諭が保健の授業に参加し共に学んだり、栄養士も授業に参加するなど子どもが相談しやすい体制をつくっている。

現在、町費でスクールカウンセラーを雇用し常勤体制にする考えはない。

問 国は令和2年度第二次補正予算でサポートスタッフを今後つけると示した。厚木市は、市内の全小中学校に20代から70代までの方をサポートスタッフとして配置し、消毒やトイレ掃除、授業の準備など先生のサポートについている。本町のサポートスタッフの現状は。

答 消毒に関しては、本議会の補正予算で計上予定である。教育のサポートスタッフを採り続けているが、見つからない現状である。



前田 せつよ 議員



明るい未来に向けて、新型コロナウイルス感染症対策を



昇議員 佐々木 昇

新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが立たない中で、これまでの運営状況を整理し、対策を講じる必要があると考える。

問 令和2年度下半期の財政の見通しは。

答 大手法人等に新型コロナウイルスの影響が表れ、今回の補正予算で法人町民税の減額を予定しているが、この減額分は地方交付税の増額及び繰越金等で賄えると考えている。今後、突発的な状況の変化がなければ、今年度下半期の財政運営は堅調に推移できると見込んでいる。

問 文科科学省から、新型コロナウイルス感染症対策に伴う児童生徒の「学びの保障」総合対策パッケージが示された。本町の取組み体制は。

答 一つの大事な要素として授業日数を確保できているのが気がかりである。あくまで計画だが、今年度、小・中学校の年間授業日数の9割は確保できたところである。ただし、今回

のような緊急の臨時休業等が多く発生する場合は、改めて考えていかなければいけない。

問 総合対策パッケージの考え方として、「臨時休業中も、学びを止めない」「速やかに、できるところから学校での学びを再開する」「あらゆる手段を活用し、学びを取り戻す」「柔軟な対応の備えにより、学校ならではの学びを最大限確保」とある。これらへの取組みを保護者へ提示してもらいたい。

答 マチコミメール等で、情報を発信していただきたいと学校にお願いし、町のホームページでも情報発信を行っている。また、中学校ではZOOMなど、もう少し見える化し、オンライン化をしていきたい。



コロナ禍における自粛期間等が子どもたちのハンデとならないように

開成駅西口駅前広場再整備計画の進捗状況を問う

開成駅は平成31年3月に急行停車駅になり、令和元年度乗降者数は1万973人となった。今後、駅前通り線の開通で、みなみ地区との繋がりにより利便性の高い駅前広場として再整備の必要性が求められている。

問 基礎調査からの改修規模はどの程度のもを検討しているのか。

答 西口再整備の対象として、西口駅前広場の五千平方メートル、広場から県道に通じる道路約70メートルを調査した。交通機能などの様々な機能強化を考えたい。

問 駅前西口ロータリー内の停車スペースの改修は。

答 現在、西口駅前広場には、一般車の送迎スペース7台程度を確保している。将来に向けては、駅利用の推計を行い、一般車の送迎の他、バス・タクシーや歩行者など、交通全体の安全性円滑性などの視点を持って総合的に検討し、一般車の停車スペースなど、確保すべきキャパシティを考えていく。



一議員 星野 洋



再整備予定の開成駅西口駅前広場

問 近隣の駐車場、店舗等との連携をどのように進めていくのか。

答 開成町の考え方である都市計画では、スーパーマーケットを含めた周辺は、商業地域として高度化を図っていくとの用途の指定をしている。都市化の進捗状況も含めた中で、西口再整備を検討する段階で、連携等も考えたい。

問 開成都市計画事業駅前通り線周辺地区土地区画整理事業認可に向けての進捗状況は。

答 今年度中の事業認可に向けて取組んでいる。事業計画(案)について、認可申請する前に地権者への説明会を年内のうちに開催する予定である。今後の新型コロナウイルス感染症の状況を確認しながら開催の方法を検討する。説明会後に県へ事業認可の申請を行う。

瀬戸屋敷周辺の環境整備を問う



三議員 井上 史

金井島地区で9匹のハクビシンが捕獲され、皮膚がただれ、毛が抜ける疥癬症に罹っていた。すみかをなくす環境を整えることが重要である。また、瀬戸屋敷周辺の樹木が覆いかぶさりカーブミラーが見えない、防犯灯の光が遮られる、強風が吹くと竹の枯れ葉が散り、地域住民が後片づけに追われている。

問 有害鳥獣の捕獲を実施する方への負担軽減について支援の具体案は。

答 周辺市・町でも実施している実例を参考に検討していきたい。

問 樹木は成長し、すぐ繁茂する。文化財でもある瀬戸屋敷の屋根に大量の枯れ葉が落ち屋根を傷める原因になる。また、敷地内が薄暗く湿り気を帯び、蛇等の野生動物が好む環境になる。このような状態は見越させないが。

答 平成29年度に剪定計画を再度見直し、平成30年度から実施している。引き続き高木の剪定を計画的に行う。中低木については、指定管理者に実施し

てもらおう。

問 瀬戸屋敷の竹の本数を減らし適切な維持管理が望まれるが。

答 竹の管理は、指定管理者が実施している。まだ密集していることは把握しており、大規模な間引きが必要な箇所は、町と指定管理者と協議していきたい。

問 今後の町の重点施策は南部駅前整備に注がれ、北部振興活性化は瀬戸屋敷駐車場整備と加工所建設で終わってしまうのではないか。

答 北部地域活性化について手を抜くことは考えていない。ソフト部分において進めていかなることはない。その前段階に、瀬戸屋敷の環境整備がまだ足りない。ハクビシンの問題、竹林の関係も含め、早急に対応していく。行政として地域住民と指定管理者の間に入って対応していきたい。



箱わなで捕まったハクビシン

2050年まで二酸化炭素の排出実質ゼロの取組みに向けて町の考えは

地球温暖化が原因とみられる異常気象で、日本だけではなく世界中で様々な災害が発生している。地球温暖化防止活動が世界各国で推進され、我が国でも2050年まで二酸化炭素の排出実質ゼロ、(以下、ゼロカーボンシティ)を積極的に推進している。

問 本町で表明したゼロカーボンシティ達成の取組みについて町の考えを問う。

答 1点目は、町民、事業者、行政が一体となって、地球温暖化対策の「COOL CHOICE」を推進する。2点目は、公共施設における省エネルギーの取組。3点目は、公用車の電気自動車(EV)などの導入促進等である。

問 ゼロカーボンシティの宣言は、県内では6自治体しか手が挙がっていない。他の自治体に先駆けて宣言した理由は。

答 日本初のZEB庁舎として、PRをするタイミングが合うため、町民に啓発をしていく中で表明した。



一議員 山本 研



省エネを駆使したZEB庁舎

問 町民と一緒に町全体での取組みを推進していくための考えは。

答 これを契機に、町民が自分たちの身近にできることに目を向けてほしい。

問 30年後のゼロカーボンシティのイメージは。

答 災害がこれ以上広がらない。ゲリラ豪雨、気象変動がおかしくならないこと。**問** COOL CHOICE普及啓蒙事業という2030年度の温室効果ガスの排出量を2013年度比で、26%削減という目標達成の事業が環境省から展開されている。参加しないのか。

答 「COOL CHOICE」についても宣言して、環境に優しい啓発活動を進めていきたい。

問 専門の部署を設けて、町長の本気度をアピールする考えは。

答 そういった部署を専属で設ける考えはない。

本町におけるICT教育環境の充実と今後の展望を問う



井上 慎司 議員

それぞれの子どもに合った使い方をしていく。

問 不登校児童・生徒への対応としてタブレットを活用していく考えは。

答 不登校のお子さんだけでなく、家庭にインターネット環境や学習に利用する機器を持たない家庭への機器の貸し出しの仕組みを整備している。

教育情報化推進計画の策定を進める中で学校と協議をし、どういう使い方がふさわしいか検討を進める。

問 町民センターの学習室にWi-Fi環境を整備する考えは。

答 各階に設置するのか、2階だけに設置するのか、参考にさせていただき進めていく。

問 民間企業を利用した情報モラル教育の導入に関しての考えは。

答 一番効果の高いセキュリティポリシーはどのように策定していくか、これから検討していく。



はじめてのオンラインミーティングに挑戦する中学生

問 教育情報化推進計画の早期策定を望むが、策定までのスケジュールはどのように検討されているか。

答 確定したものはない。機器の導入の時期に合わせて検討を進めていく。

問 特別支援級でのタブレット活用についての考えは。

答 授業でどういった効果的な使い方ができるのか、学校と十分に協議して

新たな働き方(テレワーク)の普及によるまちづくりを問う



武井 正広 議員

感染防止対策としてもテレワークの導入は急速に進んでおりメリットは多く今後も浸透していくと考えられる。

今後、都心から郊外に人の移動が起きると予想されることから「仕事はそのまま住まいは開成町」を目指し人口増へ繋げていくべきと考える。

問 テレワークをまちづくりに繋げていく考えは。

答 全国的に取組みを行っている自治体はあるが、都心から距離がある自治体で取組まれている。

問 テレワークは地方の自治体が取組むという認識か。

答 テレワークを率先して実施している自治体を視察したが、東京から離れているところであった。それに比べて本町は好立地にあり、テレワークだけでなく、住んでみたいと思えるようなまちづくりを進めていきたい。

問 最近のテレワークは出社を組合せるケースが多い。大都市圏へ通勤可能な

自然豊かな本町は理想的で、テレワークは地方の取組みではないと思うが。

答 テレワークという言葉がある以前から本町の良いイメージを発信してきた。プランディングにプラスαをしてテレワークもPRしていくことが大事である。

問 町のホームページに移住・定住ページが必要では。

答 もう少し上手くPRできるような表現に変えていく。

問 定住促進策として期待できる空き家バンクの現状と課題は。

答 空き家は現在30戸で登録は0戸である。申込みは少ないが、空き家の利活用は取組んでいく。

問 町職員の今後のテレワーク拡充の可能性は。

答 拡充することで感染防止対策だけでなく、働き方改革にもなる。本議会の補正予算で自宅等から庁舎ネットワークにアクセスするための環境整備と対応機器の導入費用を計上する。



町に移管された酒匂川サイクリングコースの安全確保と利用促進を

酒匂川サイクリングコース(全長約8.9km)が今年の4月1日に県から2市1町(南足柄・小田原・開成)に施設の管理が移管された。コロナ禍でウォーキングやランニングをする方も増えていることから、利用者の安全確保とさらなる利用促進を図る手立てが必要である。

問 管理運営の移管に係る協議・調整の経緯と具体的内容は。

答 平成12年8月から移管に向けた協議開始の依頼があり、平成28年から議論が具体化した。平成30年に県と確認書の締結を行った。

問 施設の維持管理のための予算措置や経費負担は。

答 今年度から2市1町で修繕料や委託料を予算化した。毎月の定期パトロールによる施設点検で安全確保に努めている。

問 今年度の予算で草刈り業務委託費



下山 千津子 議員

が計上されたが、開成町区間は草が伸び切っていて、通行が危険だと言う利用者の声があるが。

答 お彼岸前には綺麗にする予定である。

問 さらなる利用促進のために公益で連携を図っては。

答 所管する部署はいずれもスポーツ課であるため、いつでも連絡を取れる体制である。

問 コロナ禍で大変な時だが、オンライン会議もできる。協働事業等の企画立案やそれを実行する協議会等の設立により、町民に喜ばれる取組み等を推進する考えは。

答 担当者レベルでも打ち合わせはできる。現段階では協議会の設置までは考えていない。

問 施設の移管を契機に自転車のまちづくりを更に推進するために、どのような取組みを進めていくのか。

答 コースは狭く危険なので、ここを使ったスポーツイベントは特に考えて無い。



雑草が生い茂り、見通しが悪い場所もある

新型コロナウイルス感染症で町が受けた影響について、町の見解を問う

全世界で大きな被害が発生している新型コロナウイルス感染症に関して、いまだに有効な治療法が確立しておらず、収束する見通しが明確になっていない中で、来年度の予算編成を行うに当たり、その影響について一度整理しておく必要がある。

問 町が大きく影響を受けたのは何と考えているのか。

答 子どもたちにとって、2ヶ月に及ぶ休校措置や夏休みの短縮など、学習環境に多大な影響があった。また、今年度中に改修、開設を予定していた町民活動サポートセンター及び図書室の機能強化の整備が令和3年度に先送りとなった。

問 新たにどのような対策が必要なのか。

答 今回の補正予算で、65歳以上を対象としたインフルエンザ予防接種費の無償化を盛り込んだ。



茅沼 隆文 議員

問 本年度と来年度の予算への影響を、どのように判断するか。

答 今年度は法人町民税の減額が見込まれるが、財源確保の目途は立っており、堅調な財政運営ができる。来年度予算については個人町民税や法人町民税の減収が予想され、来年度に向けた計画事業について各課ヒアリングを実施し、翌年度以降への影響について共通認識し、予算編成に向け内容を検討していく。

問 来年度、最も重要であり、やらなければならない事業は何か。

答 子どもの教育や子育ては最優先課題だと認識している。特に来年度は、文命中学校の3ヶ年の改修の初年度である。また、開成南小学校の敷地内に120人定員の児童保育を新たに作ることも、将来を考えると重要なことなので、これらの予算をきちんと確保する。



コロナの影響により、消毒等の多くの対応が迫られている

現在活動中！ 委員会レポート



総務経済 常任委員会



- ・地域防災のあり方について
- ・陳情審査について

委員長 湯川 洋治

前回の委員会を踏まえて、担当課から「開成町防災備蓄指針について（概要）」の説明聴取を行いました。その後の委員会討議では、各自治会の備品等の数に差があったことなどを討議しました。

また、9月定例会議において委員会付託された「町道・水路の整備についての陳情」の現状を調査するため、担当課から説明聴取を行いました。本陳情については、12月定例会議にて委員会報告をする予定です。



開成駅前第一公園 防災倉庫を視察

教育民生 常任委員会



- ・文命中学校改修工事について

委員長 石田 史行

前回の委員会では、担当課から改修工事の概要について説明聴取を受け、その説明を受けた内容を踏まえて、文命中学校の現地視察を行いました。

当日は、校長先生や教頭先生から現状の説明があり、老朽化した校舎を実際に視察することができ、大変有意義な時間であった。

視察後は、各委員から意見等をまとめ、文命中学校の教育環境がより良いものになるように委員会としても提言をしていきます。



現地視察の様子

発言の心得を 再度考える



令和2年9月25日に議員研修会を開催しました。

当日は、県町村議会議長会事務局 参事の沼田卓氏による「議会運営における発言の心得について」を主とした研修会を行いました。

本会議での能率的な一般質問の仕方、町民にも分かりやすく、町側の答弁を引き出す質問や質疑を行うにはどのようなことを心がければ良いのかなどを中心に学び、大変有意義な研修となりました。

研修で学んだことを今後の議会運営に生かしていきます。



当日の研修会の様子

7月随時会議

○工事請負契約の締結（開成町庁舎解体及び跡地整備工事）

新庁舎への移転完了に伴い、旧庁舎の解体、その跡地の整備を行う。また、工事の実施にあたり、来庁者等への安全確保や、周辺環境に与える影響を最小限に抑えるため、施工方法等についてすぐれた技術を有する業者を選考したいため、公募型プロポーザル方式で選考。

- ・契約の相手方
大成建設株式会社
- ・契約金額
一金 1億3,684万円

○財産の取得（令和2年度開成町立小中学校情報機器等整備事業）

- ・契約の相手方
株式会社JMC神奈川中央支店
- ・契約金額
一金 9,988万円
- ・数量
学習用コンピューター, 767台
モバイルWi-Fiルーター
110台、遠隔学習用設備
(カメラ・マイク) 各3台

〈全員賛成〉

令和2年開成町議会 7月随時会議議案審議結果

提出	議決日	議案名	審議結果	前田せつよ	井上慎司	石田史行	山本研一	井上三史	星野洋一	茅沼隆文	湯川洋治	武井正広	佐々木昇	下山千津子
町長	7/31	工事請負契約の締結について（開成町庁舎解体及び跡地整備工事） （◆庁舎の解体及び跡地整備工事の工事請負契約を締結するため）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		財産の取得について（令和2年度開成町立小中学校情報機器等整備事業） （◆小中学校におけるICT教育を推進するための備品を取得に係る、物品購入契約を締結するため）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※吉田敏郎議長は採決に加わらない。 ○は賛成した者 ●は賛成しなかった者 「除」は除斥 「欠」は欠席

議会の動き

8月

- 20日 ●全員協議会
●広報分科会
●教育民生常任委員会
- 24日 ●総務経済常任委員会
- 27日 ●議会運営委員会

9月

- 4日 ●9月定例会議（～14日）
- 8日 ●議会運営委員会
- 14日 ●議会運営委員会
- 16日 ●教育民生常任委員会
- 18日 ●全員協議会
●広報分科会
●総務経済常任委員会
- 25日 ●議員研修会
- 28日 ●足柄西部清掃組合議会定例会

10月

- 7日 ●広聴分科会
- 8日 ●広報分科会
- 15日 ●足柄上郡議長会定例会
- 19日 ●全員協議会
●教育民生常任委員会
●総務経済常任委員会
- 28日 ●足柄上郡議長会研修会
●議会運営委員会
●10月随時会議
●議会ICT化に関する検討委員会

12月定例会議

12月4日(金)から 開会予定

傍聴の際は、住所、氏名、年齢（○歳代）を記入していただきます。審議日程等は議会のホームページに掲載いたします。



おしらせ

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から傍聴席の数を制限させていただきます。また、ご来庁前にご自宅で検温していただき、体調の悪い方は傍聴をご遠慮ください。

お詫びと訂正

議会だより202号の記事に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

《P8》令和2年開成町議会 随時会議議案審議結果

5月27日の本会議では井上三史議員が出席し賛成、星野洋一議員が欠席されました。

各種団体の皆さん 議会と懇談会をしませんか！

開成町議会では、議会に対する要望の集約や議会活動の充実とご理解を得るため、町内の各種団体の皆様との懇談会を開催しています。この懇談会は随時受け付けています。開催日程、場所、懇談のテーマなどご相談させていただきますので、お気軽に議会事務局までご連絡ください。

議会と懇談会を希望される団体を随時募集しております！



答えは議会にある！

円中在住
倉林 弘行様

● 議会を傍聴し始めたきっかけは。

◆ 6年ほど前に元職場の先輩でなかつ自治会も同じSさんに「答えは議会にあるから傍聴しな！」とアドバイスされたから。

● これまでも何度か議会を傍聴いただいておりますが、感想は。

◆ すべて決められた行事をこなしているように見える！ 議会は、ある課題について活発に議論する場だと思っていたが、この場を

見た記憶があまりない。ポイント論議は侃々諤々、議論してもらい、活性化すべきである。

● 最後にひとこと

◆ 議会を知ると、町の進もうとしている方向が見える。傍聴したことない方は一度で良いから傍聴しておくの良いのでは。



毎回のよう
に傍聴いただけてます

編集後記



日増しに秋の深まりを感じる季節となりました。

開成町の秋の風物詩『開成町阿波おどり』は残念ながらコロナ禍で中止となりましたが、町内各所で賑やかに行われた稲刈りの様子はこれまでと変わりなく、開成町の秋を感じさせてくれました。

また、開成町議会9月定

例会議では決算認定をはじめ多くの議案が審議され、一般質問では議長を除く11名が登壇し、様々な質問と提案がなされました。議場の熱意が町民の皆さまにも伝わるよう、議会だよりの編集に努めております。開成町議会では議場のコロナ対策を行なっておりますので、議会の傍聴にもぜひお越しください。

(井上慎司)



議会のホームページはこちらからご覧ください。

開成町議会発行 編集／広報広聴常任委員会（広報分科会）

委員長 井上 三史	委員 佐々木 昇	星野 洋一
副委員長 山本 研一	武井 正広	井上 慎司

議会だよりに掲載する広告を募集しています！

開成町議会では、町民サービスの向上と民間企業等との協働による地域の活性化を目指すことを目的に、議会だよりに掲載する有料広告を募集しています。

有料広告に関する掲載基準や申込書などは、議会ホームページに掲載しています。
(1 枠につき 1 回 5,000 円 ※減免規定あり)

広告

「すべてを地域の明日のために」
NAKASHIN
中栄信用金庫
中栄信用金庫 開成支店
〒258-0021
神奈川県足柄上郡開成町吉田島3611-1
TEL.0465-63-3366

広告

手話 サークル かつむり
毎週金曜日
19:00~21:00
開成町福祉会館にて
小学生から高齢の人まで楽しく学習しています！
いつでも見学大歓迎！！